## ⑨ 日本国特許庁 (JP)

⑪特許出願公開

## ⑫ 公開特許公報(A)

昭55—31211

⑤Int. Cl.<sup>3</sup> F 27 B 9/40

識別記号

庁内整理番号 7920—4K ❸公開 昭和55年(1980)3月5日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 4 頁)

函ウオーキングビーム式加熱炉における均熱加 熱制御装置

②1)特

願 昭53-102907

22出

願 昭53(1978) 8月25日

⑫発 明 者 楠田卓

日立市太みか町5丁目2番1号

株式会社日立製作所大みか工場 内

⑪出 願 人 株式会社日立製作所

東京都千代田区丸の内1丁目5

番1号

仰代 理 人 弁理士 高橋明夫

明 細 書

発明の名称 ウォーキングビーム式加熱炉にお ける均熱加熱制御装置

## 特許請求の範囲

- 1. 丸形被加熱体が可動ビームにより固定ビーム に設けた薄内にセットされるごとに前記溝内で 転がるウオーキングビーム式加熱炉にむいて、 前記丸形被加熱体が前記溝内で転がる角度を制 御する手段を設けてなることを特徴とするウオ ーキングビーム式加熱炉にむける均熱加熱制御 装置。
- 2. 特許請求の範囲第1項に記載したウォーキングビーム式加熱炉における均熱加熱制 御装置において、前記転がり角度制御手段を前記帯の曲面径と、前記丸形被加熱体の径と、前記可動ビームの搬送ストローク速度とにより前記可動ビームの搬送ストローク量を決定して制御する手段から構成したことを特徴とするウオーキングビーム式加熱炉における均熱加熱制御装置。

発明の詳細な説明

本発明は、ウオーキングビーム式加熱炉における均熱加熱制御装置に係り、特に被加熱体が確実 に均一に加熱できる均熱加熱制御装置に関する。

従来のウォーキングビーム式加熱炉としては、 第1図および第2図に示したようなものが、よく 知られている。図示した加熱炉 1 では、丸形ピレ ツトなどの被加熱体4は、チャージャ2によりチ ヤージ用固定溝るヘチャージされる。チャージ用 固定構上の被加熱体4は、詳細後述するように、 被加熱体4に対し直角方向に、あらかじめ設定し た時間ごとに往復動する可動ビーム?により、可 動ビーム7に平行して設けられた複数個の固定ビ - ム 6 上を長手方向に順次搬送され、チャージ用 固定溝3の反対側に設けられた搬出用固定溝3/ まで搬送される。 彼加熱体 4 は、前記炉内搬送中 に、バーナなどの加熱装置(図示せず)により加 熱される。固定ビーム6および可動ビーム7には、 それぞれ被加熱体4に平行した複数条の直線上に それぞれ配置された構 5 が設けられ、前記可動ビ ーム7の往復動により被加熱体4は、停止時には

順次、構 5 内に保持されて加熱されながら搬出用固定帯 3 <sup>1</sup> 方向に搬送される。このとき、固定および可動ビーム 6 , 7 は、それぞれ水冷されているため、両ビームには断熱被覆が施されているにもかかわらず、被加熱体 4 には第 3 図に示すようにビームに接触している部分にはスキッドマークと呼ばれる低温部 B , Cが生じ、またバーナの炎を常に受けている高温部 A が生じ、被加熱体 4 の均熱加熱ができない欠点があつた。

前記欠点を解消するため、従来技術では、第5 図に示すように、固定および可動ビーム6,7に 設けた溝を、単に被加熱体である被加熱体4の固 定用の溝でなく、緩やかな波形の曲面を有する溝 とし、被加熱体4が溝内に移動するごとに溝内を 転がり、ビームとの接触位置を変化させ、前記ス キッドマークの発生を解消し、被加熱体の均熱加 熱を行なつている。前記従来技術による搬送過程 を第4図を参照して説明すれば、Dはホームポシ ションで、可動ビーム7は固定ビーム6より下に 位置している。Eは上昇限で、可動ビーム7はD 位置より上昇し、被加熱体 4 を支持して更に上昇し、 E位置にて停止する。次いで可動ビーム 7 は被加熱体 4 を支持したまま固定ビーム に平行に移動しストローク端 F にて停止する。前記被加熱体の一回ごとの搬送距離 E F は、波形溝のピッチよりも小さく設定し、可動ピーム 7 が F 位置から下降すれば被加熱体 4 は H 地点(第 5 (C)図参照)にて固定ビーム上に移行し、移行した後には H 地点から溝の底部まで転がり落ちる。可動ビーム 7 は 下 降限 G に達したあと、ホームボジション D に復帰し、次の操作に備える。

前記第5図に示した改良された従来技術のウオーキングビーム式加熱炉においても、丸形被加熱体の径は、各種の寸法のものがあり、一方、可動ビームの搬送ストローク量 EFが固定量であるため、丸形被加熱体の径により転がる角度が相違し、最悪の場合には、転がる前のスキッドマーク位置B, Cが再度固定ビームと接触することになり、各種の寸法の径を有する丸形被加熱体に対し、確実に均熱加熱を行なうことができない欠点がある。:\*\*

本発明の目的は、前記従来技術の欠点を解消し、 丸形破加熱体の径が相違しても常に均熱加熱が確 実に行なうことができるウオーキングビーム式加 熱炉における均熱加熱制御装置を提供することで ある。

本発明のウォーキングビーム式加熱炉における 均熱加熱制御装置は、丸形被加熱体が可動ビーム により繰り返し固定ビームに設けた複数個の構内 に順次セットされるとき前記丸形破加熱体が前記 構内で転がる角度を制御する手段として、前記可 動ビームの一回ごとの丸形被加熱体搬送ストロー ク量を丸形被加熱体の径と、溝の曲面径と、可動 ビームの搬送ストローク速度とにより決定して制 御する手段から構成したことを特徴とするウォー キングビーム式加熱炉における均熱加熱制御装置 である。

本発明のウォーキングビーム式加熱炉における 制御装置の一実施例を、第6図および第7図を参 照して説明する。第6図において、8は搬送スト ローク量計算装置で、丸形被加熱体の半径1と、 固定ビーム溝の曲面半径Rと、可動ビームの搬送ストローク速度Pを入力することにより、丸形被加熱体の固定ビーム溝内の転がるべき角度が撲択され、これを可能とする可動ビームの搬送ストローク量であるEFの距離が算出される。前述のように、本発明の前記実施例においては、可動ビームのストローク滞Fを厳密に決定することにより、均一な温度分布をもつた丸形被加熱体が得られる。

前記ストローク端Fの決定方法について、第7 図を参照して説明する。とは固定および可動ビームの満間の距離、θは丸形被加熱体の回転角、Γは丸形被加熱体の回転角、Γは丸形被加熱体の半径、Rは前記溝の曲面半径、αは OH (溝の曲面の中心 Oと H 地点とを結ぶ直線)と OH (溝の曲面の中心 Oと 内 と の と の は な が る 水 平 成 分、 と ″ は 丸 形 被 加熱体 か 転 が る 水 平 成 分、 と ″ は 丸 形 被 加熱体 が 転 が る 水 平 成 分、 と ″ は 丸 形 被 加熱体 が 転 が る 水 平 成 分、 と ″ は 丸 形 被 加熱体 が 転 が る 距離と すれば、ストローク量 EFは、下記の式により求められる。

ストローク量 
$$\overline{E} F = \mathcal{L} - \mathcal{L}'$$
 ……………(1)  
水平成分  $\mathcal{L}' = R \sin \alpha$  ………… (2)

 $\theta = \ell'' / r \cdots \cdots (3)$ 

$$\alpha = \ell'' / R \cdots \cdots (4)$$

転がる距離 ℓ"=k・r・θ ·······(5)

ただし、 k はビームと丸形被加熱体との摩擦および搬送ストローク速度等により決まる係数。

上記(1), (2), (3), (4), (5)式からストローク量 EFは次式により得られる。

ストローク量  $\overline{EF} = \ell - R\sin(kr\theta/R)$ 

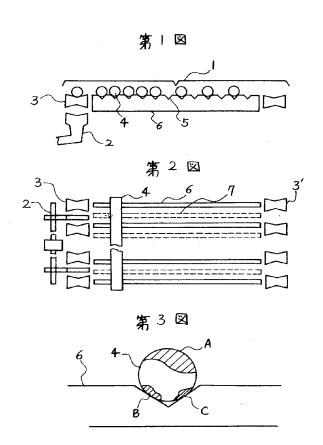
ただし、丸形被加熱体が、固定ビームの構内で 転がるためには、 $L'<\frac{L}{2}$  でなければならない。 従つて、 $R\sin\left(kr\theta/R\right)<\frac{L}{2}$  が成立する範囲で、 しかも、丸形被加熱体が一回転して同一点がビー ムと接触しない角度  $\theta$  を選択すれば、最適な搬送 ストローク量 $\overline{E}$   $\overline{F}$  の値が得られる。

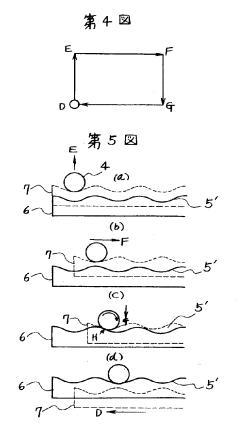
前記の説明で明らかなとおり、本発明のウオーキングビーム式加熱炉における均熱加熱制御装置によれば、搬送ストローク量計算装置により、丸形被加熱体の半径と、固定ビーム溝の曲面半径と、ストローク速度とにより、正確な搬送ストローク量が計算され、丸形被加熱体は均一に加熱され、

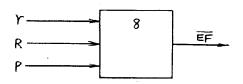
前記均一に加熱された材料を線材圧延やシームレス鋼管圧延等に使用した場合には、成品外径または肉厚が一定となり、品質向上が得られる等、本発明の経済的効果が大きい。

## 図面の簡単な説明

代理人 弁理士 高橋明夫







第7回

